

文化・教育委員会 委員名簿

資料 1

(50音順、敬称略)

委員長	青柳 正規	東京大学名誉教授
委員	浅葉 克己	アートディレクター、桑沢デザイン研究所所長
	池坊 専好	華道家元池坊次期家元
	市川 海老蔵	歌舞伎俳優
	今中 博之	社会福祉法人素王会理事長、 アトリエインカーブクリエイティブディレクター
	今村 久美	認定NPO法人カタリバ代表理事
	EXILE HIRO	アーティスト、プロデューサー
	榎本 智司	全日本中学校長会会長
	大橋 明	全国連合小学校長会会長
	小山 久美	昭和音楽大学短期大学部教授
	織作 峰子	大阪芸術大学教授
	桂 文枝	落語家
	絹谷 幸二	東京芸術大学名誉教授、文化功労者
	コシノジュンコ	デザイナー
	真田 久	筑波大学体育専門学群長
	SHELLY	タレント
	篠田 信子	富良野メセナ協会代表、喫茶・ギャラリーあかなら代表、 C-プランニング・フラノ代表
	杉野 学	全国特別支援学校長会顧問、東京家政学院大学教授
	銭谷 眞美	東京国立博物館長
	セーラ・マリ・カミングス	株式会社文化事業部代表取締役、 NPO法人桶仕込み保存会代表理事、利酒師
	千 宗室	茶道裏千家家元
	田中 稔三	キャノン株式会社代表取締役副社長
	野村 萬斎	狂言師
	深澤 晶久	実践女子大学大学教育研究センター特任教授
	松下 功	東京藝術大学副学長
	宮田 慶子	新国立劇場演劇芸術監督
	村田 吉弘	特定非営利活動法人日本料理アカデミー理事長、 菊乃井主人
	山崎 貴	映画監督



東京2020大会の準備状況について

2016年の主なトピックス

4月	大会エンブレムの決定
7月	アクション&レガシープラン2016の公表
8月	追加種目の決定
8月～9月	リオ2016大会 東京2020ジャパンハウス フラッグハンドオーバーセレモニー
10月	リオ オリンピック・パラリンピック日本選手団合同パレード 東京2020参画プログラムスタート
11月～12月	4者協議開催
12月	東京2020大会にむけたボランティア戦略の策定

リオ2016大会における組織委員会の取組

Tokyo 2020 JAPAN HOUSE (主催: 東京2020組織委員会、東京都、JOC、JPC)

①ALL JAPANによる日本・東京のPR

組織委員会、東京都、各府省庁、パートナー各社、地方自治体等による日本・東京のPR



②日本選手団記者会見

メダリスト記者会見、日本選手団応援等



③ホスピタリティ及び事務室機能

来賓のおもてなし、レセプション実施



リオ2016大会における組織委員会の取組

オリンピック／パラリンピックの閉会式にて、オリンピック旗／パラリンピック旗を引き継ぐ
フラッグハンドオーバーセレモニーを実施



2017年の主なトピックス

- ◆ 大会マスコット選考の検討開始
- ◆ 聖火リレーの検討開始
- ◆ 開・閉会式に関する検討開始
- ◆ 「都市鉱山からつくる！ みんなのメダルプロジェクト」開始
- ◆ ボランティア戦略の具現化

大会マスコット選考の検討開始

大会マスコットの選考方法を検討するためのマスコット選考検討会議を設置。
選考方法について議論を行い、具体的なマスコットの選考を進めていく。



聖火リレーの検討開始

関係団体や外部有識者で構成する聖火リレー検討委員会を設置。

聖火リレーのコンセプトやルート策定における基本方針等の検討を開始。

聖火リレー検討委員会

- ◆ 東京2020組織委員会
- ◆ 東京都
- ◆ 外部有識者
- ◆ 全国知事会
- ◆ 内閣官房
- ◆ 文部科学省
- ◆ JOC
- ◆ JPC



2017年夏頃のコンセプト策定（IOC提出）を目指して、検討を行う。

開・閉会式の検討開始

開・閉会式での演出に関する基本的な方針の検討や、
総合監督など演出に関わる者の選定などを行う式典委員会を設立。

式典委員会の設立【2017年春頃】

基本方針の検討【2017年春頃～2017年末頃】

制作体制の決定

制作・準備

大会本番



都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクトについて

大会に向けた盛り上げ
国民の大会への参画
(エンゲージメント)



事業協力者2社、
(NTTドコモ／日本
環境衛生センター)、
東京都・環境省と
連携し、小型家電の
回収を実施。



皆の想いが集まって

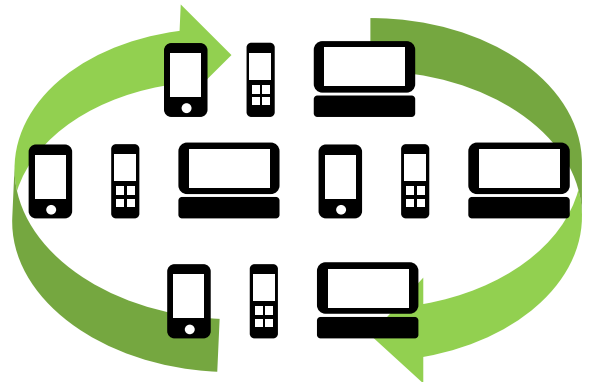
東京2020大会時に
メダリストの元へ



TOKYO 2020
PARALYMPIC GAMES

メダル製作プロセスに
新たな価値

大会後に残るレガシー
環境意識の向上
持続可能な社会の実現



大会をきっかけに
資源をより活かした社会へ

メダル製作に関して東京2020が“初めて”となる3つのポイント

- 参画 : 国民が参加してメダル製作を行うプロジェクトを実施
- 環境 : メダル製造に必要な全ての金属量を都市鉱山から賄う
- テクノロジー : “金”の調達においては、リサイクル率100%を目指す

ボランティア戦略

「東京2020大会に向けたボランティア戦略」は、東京2020大会におけるボランティアの募集や研修などの運営のあり方、参加者の裾野拡大等について基本的な考え方である。

【ボランティア戦略概要】

- ◆ 関係自治体・スポンサー等との連携
- ◆ 障がい者、生徒等多様な参加者の活動促進
- ◆ 応募条件や応募方法
- ◆ 東京都と東京2020での共通研修の実施
- ◆ 参加機運の醸成・裾野拡大 等



2018年夏頃の募集開始を目指す



アクション&レガシープラン2017及び 東京2020参画プログラムの状況・今後の展開

アクション&レガシープラン2017について

(1) 方向性

① 本文

- ・ 原則として2016をベースに改訂。
- ・ 足許の環境変化等を踏まえた修正を検討

② 付表

- ・ 東京2020参画プログラムの認証案件一覧
- ・ 各ステークホルダーのアクション一覧の見通し

③ 2017年に向けての行動指針

- ・ 東京2020参画プログラムの今後の方針について他

(2) 今後のスケジュール

時期	内容	詳細等
2017年6月～7月頃（予定）	専門委員会	・ A&Lプラン2017の更新 ・ 参画プログラムの現状報告
2017年夏頃	理事会	・ A&Lプラン2017の公表

東京2020参画プログラムの枠組み

アクション&レガシープランのコンセプトに基づいたイベント・事業が実施できる仕組み。様々な組織・団体がオリンピック・パラリンピックとつながりを持ちながら大会に向けた参画・機運醸成を図るもの。

東京2020参画プログラム

公認プログラム



東京2020 公認プログラム

- 各省庁、開催都市、スポンサー、JOC・JPC、会場関連自治体、大会放送権者、が実施
- 公認事業としての位置づけ

東京2020 応援プログラム

TOKYO 2020
応援プログラム



- 非営利団体等が実施
- アクションの裾野を広げ、多くの人々が参画できることを目指す

<分野>

スポーツ・健康

街づくり

持続可能性

文化

教育

経済・
テクノロジー

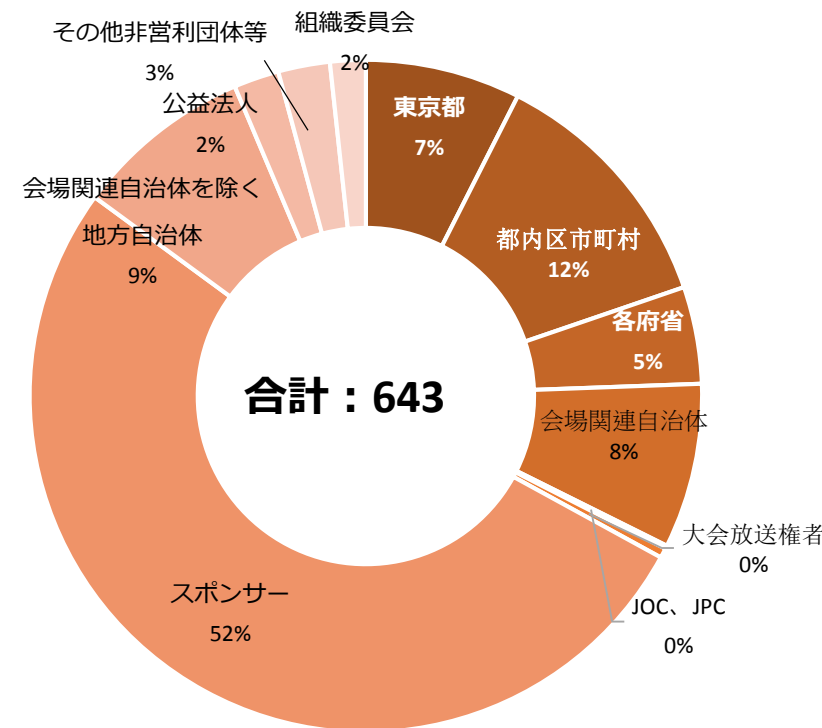
復興

オールジャパン・
世界への発信

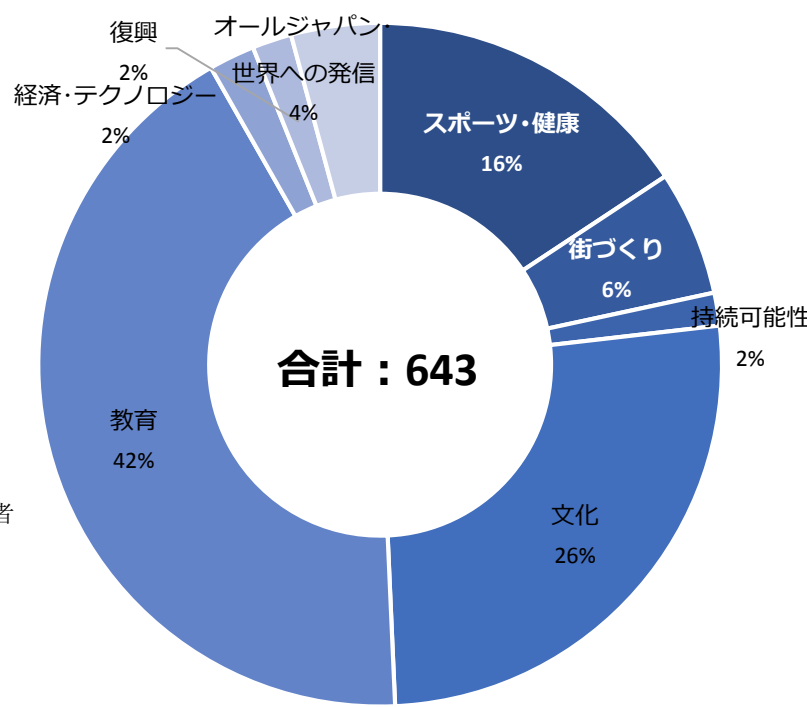
東京2020参画プログラムの現状

- 東京都及び都内区市町村と会場関連自治体で全体の約 4 割。分野別ではスポーツ・健康と文化のアクションで全体の 7 割程度
- 教育プログラム（学校編）は、東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校として、その教育事業を認証するもの
 - ー平成28年10月～平成29年3月までの対象校は、東京都及び競技会場のある道県に所在する学校及び文部科学省が推薦する学校が実施する事業

主体別アクション認証数



分野別アクション認証数



都道府県別学校認証数

都道府県	学校数
東京都	2,165
千葉県	173
京都府	49
宮城県	23
長崎県	22
熊本県	14
福岡県	13
広島県	6
石川県	4
岩手県	2
埼玉県	1
神奈川県	1
合計	2,473

※各データは2月15日時点

文化オリンピックアードの認証の状況（2月15日時点）

	公認文化オリンピックアード	応援文化オリンピックアード
マーク		
認証件数	75件（23団体）	43件（17団体）
件数の多い団体	①文化庁（21件） ②神奈川県、東京都港区（6件） ④東京都、千葉県（5件）	①京都府、徳島県（7件） ③石川県、滋賀県、（公財）東京都歴史文化財団（4件）
主なイベント	・文化芸術資源で未来をつくる～輝き続ける日本へ～（文化庁） ・東京キャラバン in 六本木（東京都） ・TURN（東京都） ・こどものためのシアター（横浜市）	・第23回 BeSeTo演劇祭 新潟（新潟市） ・障がい者アートフェスタ2016（鳥取県） ・地歌舞伎推進プログラム「清流の国ぎふ 新春地歌舞伎公演（平成29年）」（岐阜県）

事例紹介①

文化

幕開き日本橋 ～東京2020文化オリンピックキックオフ～

【2016年10月7日：日本橋福德の森 特設ステージ】 組織委員会・東京都・アーツカウンシル東京・三井不動産 共催

- 江戸の文化の発信地であり、五街道の起点にもなった日本橋から、文化オリンピックのキックオフを宣言し、全国津々浦々での参画を呼びかけ（公認マーク・応援マークのお披露目）
- また、伝統×革新をテーマとした祝祭的なパフォーマンスによって、日本文化の魅力を国内外に発信



1万人のゴールドシアター2016：埼玉県

【2016年12月7日：さいたまスーパーアリーナ】 （東京2020公認文化オリンピックアード）

- 彩の国さいたま芸術劇場芸術監督・蜷川幸雄の発案で2006年に発足し、今年、平均年齢が77歳になる高齢者演劇集団「さいたまゴールド・シアター」。
- 埼玉県と埼玉県芸術文化振興財団が共同で取り組む前代未聞の演劇企画で、一般参加の高齢者と「さいたまゴールド・シアター」との共演による、1万人規模の大群集劇の上演を目指す。



さいたまゴールド・シアター稽古風景
(2007年・蜷川氏と団員たち 宮川舞子撮影)



「1万人のゴールド・シアター2016」舞台写真
(2016年12月7日・さいたまスーパーアリーナ 宮川舞子撮影)

2016年は、キックオフ・イヤー。「1万人のゴールド・シアター2016」と銘打ち、蜷川幸雄氏の企画・原案に基づき開催。

出演者 約1,600人
観衆 約8,000人

事例紹介③

文化

コンサート・シンポジウム「それぞれの美」Sports Arts Science ：国立大学法人 東京芸術大学

【2017年2月17日：国立大学法人東京芸術大学 奏楽堂】 （東京2020応援文化オリンピアード）

- スポーツ・芸術・科学分野のそれぞれ分野における「美」と新たな時代に向けた可能性を語り合うシンポジウム、科学により譜面から解放されたヴァイオリニスト達の演奏、体操選手の演技を自動演奏ピアノの音に変換するアスリートコンチェルト、和楽器とオーケストラと舞による伝統と現代・東西が融合した演奏等を行う。



事例紹介④

文化

アール・ブリュット国際フォーラム2017／

アール・ブリュットネットワークフォーラム2017：滋賀県、社会福祉法人グローなど

＜開催場所：びわ湖大津プリンスホテル (東京2020応援文化オリンピックアード)＞

【国際フォーラム：2017年2月10・11日】

- アール・ブリュットを取り巻く様々な事象について、国際フォーラム開催を通して日本と世界各国固有のアール・ブリュットの位置づけや解釈を共有し、比較研究することにより、現在始動している国内の動きを盤石に支える骨組みを固めることを目指す。
- 有識者の講演をはじめ、アール・ブリュットを扱う各国の美術館長によるパネルディスカッション、アメリカ、タイ、オーストラリアの研究者の特別報告など、世界各地のアール・ブリュットの今を発信し、議論を深める。

【ネットワークフォーラム：2017年2月12日】

- 滋賀県および社会福祉法人グローが事務局を務めるアール・ブリュットネットワークは、作品の制作支援、発掘、魅力発信など一連のプロセスに携わる方々の交流促進等を行うことにより、環境全体の底上げを図り、その動きを広げていくことを目的としている。
- この動きをさらに広めていくため、アール・ブリュットを支える動きをさらに広めていくことを目指しフォーラム（篠田新潟市長と青柳委員長との対談、シンポジウム等）を開催し、アール・ブリュットの魅力や意義を考える機会を提供した。



「同会場で開催された展覧会の様子」
提供：社会福祉法人グロー（GLOW）



事例紹介⑤

文化

能楽フェスティバル2017-2020～1964年「オリンピック能楽祭」を想う～ ：公益社団法人日本芸能実演家団体協議会

【2017年1月25日：国立能楽堂】 （東京2020応援文化オリンピアド）

- 能楽は、現存する世界最古の舞台芸術であり、2001年ユネスコにて「人類の口承及び無形遺産の傑作の宣言」を受けた。
- 1964年東京オリンピック大会では、その能楽の祭典として「オリンピック能楽祭」が催された。その公演に着想を得、第一線で活躍する人間国宝を出演者の中心とする現能楽界最高峰の特別公演と、能楽について多角的に議論するシンポジウムを同日に開催し、文化オリンピアドを牽引する象徴的な催しの第一弾として実施



事例紹介①

教育

東京2020 教育プログラム キックオフイベント：東京都

【2016年9月19日：上野恩賜公園・国営昭和記念公園】 （東京都・組織委員会との共催）

- 上野恩賜公園（東京都台東区）および国営昭和記念公園（東京都立川市）にて開催
- 東京2020教育プログラム（愛称：「ようい、ドン！」）のキックオフと位置づけ開催されたこのイベントには、都内の小・中・高校生が両会場合わせておよそ1,250人が参加
- 各会場では、アスリートがゲストとしてステージに登壇、またオリンピック・パラリンピックの競技体験イベントを実施



事例紹介②

教育

KWN高校生向け特別ワークショップ Sharing The Dream 2020 ： パナソニック株式会社

- KWN（キッド・ウィットネス・ニュース）は、1989年にパナソニック（株）がアメリカでスタートし、現在は、グローバルに展開する、子ども達を対象とした映像制作支援プログラム
- パナソニック（株）のカメラ機材を提供し、動画制作ノウハウを学生たちにレクチャーするワークショップを開催
- 学生たちは「東京2020大会に向けて」をテーマに講師の指導のもと、約30秒の映像メッセージを制作
- 動画制作を通じてオリンピック・パラリンピックの歴史、魅力、関わり方などについても学んでいく



事例紹介③

教育

東京2020 教育プログラム – 学校編 –

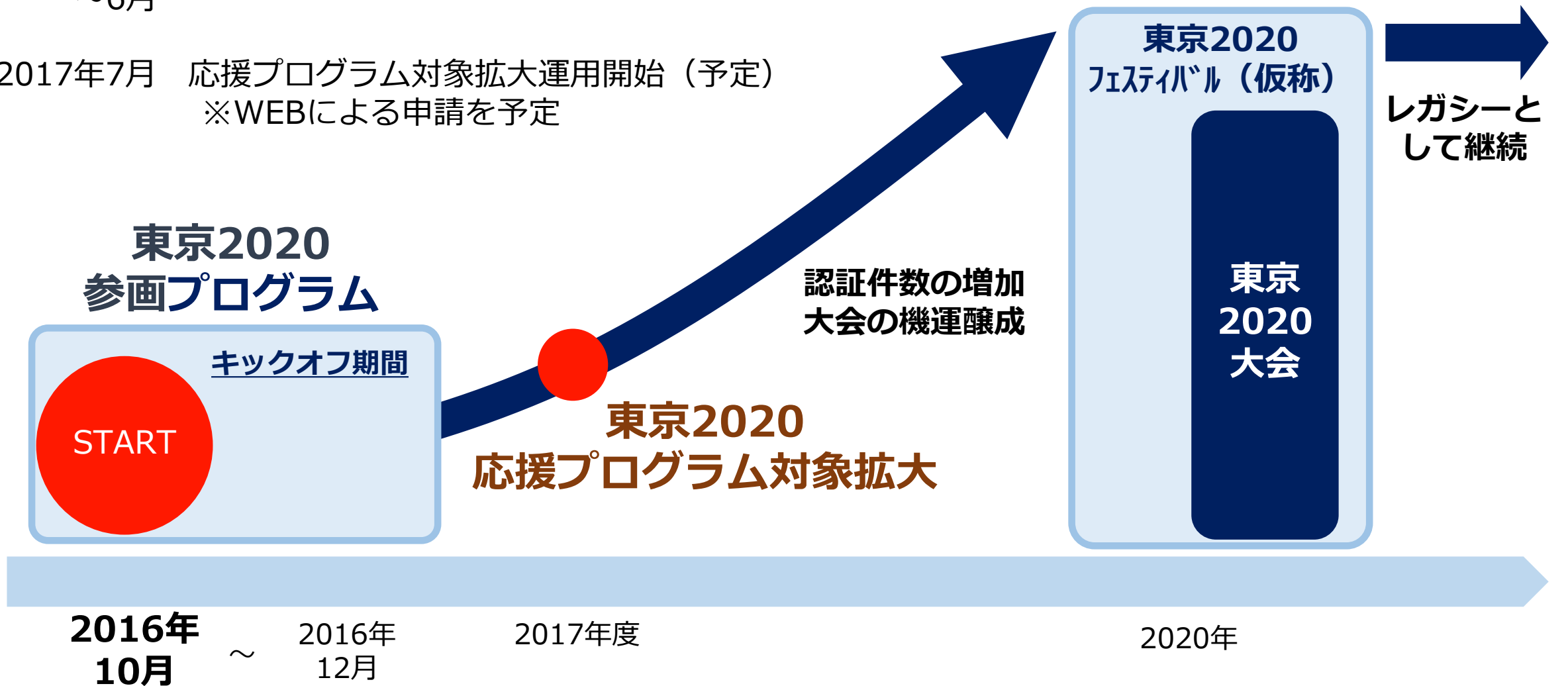
- 東京2020組織委員会が作成する又は認める学習教材に基づき、オリンピック・パラリンピック教育を体系的に推進する学校を、組織委員会が認証
- 都道府県・政令指定都市教育委員会（公立学校）、学校（国立学校・私立学校）からの申請を受け、組織委員会は、申請した学校の取組を総合的に審査し、「オリンピック・パラリンピック教育実施校」（愛称：ようい、ドン！スクール）として認証
- 認証された学校は、教育活動の取組において、東京2020教育プログラムのロゴマーク等が使用可能

現場での取組例

授業・活動	内容
授業「生活」	オリンピックを支えるボランティアの仕事を調べ体験し、地域で働く人々とつながりを持つ
授業「音楽」	これまでの大会の開会式や表彰式における各国の国歌を鑑賞し、日本と世界の音楽に親しむ
授業「国語」	オリンピック・パラリンピックの価値について考え、差別をなくし公平な態度や心情を養う
国際交流	世界の国々の文化や歴史を学んだり、交流を図る
学校間のスポーツ交流	障害のある生徒と障害のない生徒によるスポーツ交流において、お互いが共に楽しむことができるスポーツを行う

参画プログラムの展開予定

- 2017年4月～6月 認証WEBシステム構築、関係主体への説明会等開催
- 2017年7月 応援プログラム対象拡大運用開始（予定）
※WEBによる申請を予定



東京2020参画プログラムの対象団体（現状）

東京2020公認プログラム 〈東京2020公認マーク付与〉

- 政府（各省庁）
- 開催都市（東京都・区市町村）
- スポンサー
- JOC、JPC
- 会場関連自治体（道県・市町）
- 大会放送権者

東京2020応援プログラム 〈東京2020応援マーク付与〉

- スポーツ関連
 - ・ 日本障がい者スポーツ協会
 - ・ 日本スポーツ振興センター
 - ・ 日本体育協会
 - ・ 日本アンチ・ドーピング機構
 - ・ 日本レクリエーション協会
- 文化関連
 - ・ 日本芸術文化振興会
 - ・ 国際交流基金
 - ・ 東京都歴史文化財団
 - ・ 日本芸能実演家団体協議会
- 経済関連
 - ・ 経済界協議会（構成団体※含む）
- 地域関連
 - ・ 会場関連自治体以外の府県、政令市

※構成団体：日本経済団体連合会、経済同友会、日本商工会議所、東京商工会議所

応援プログラムの対象となる非営利団体（2017年度対象拡大分）

- 応援プログラムは、アクションの裾野を広げ、できる限り多くの団体・人々が参画できることを目指すもの
- 営利を目的としない団体に対して対象拡大予定（以下、検討中）

公共関連	市町村、国・自治体の外郭団体	経済関連	商工会議所、商工会
地域関連	自治会・町内会等、商店街	国際関連	国際機関、大使館
スポーツ 関連	国内競技団体、体育協会	公益法人等	公益財団・社団、認定NPO、社会福祉法人
学校関連	連携大学、その他の大学・大学院・ 短大、高専、専修・各種学校	その他	一般財団・社団、NPO、協同組合、任意団 体等 ※公的団体による確認等を要件とする予定

注1：2017年7月から上記の団体に対象拡大する予定だが、外郭団体、連携大学は2017年4月から対象とする予定
（ただし、外郭団体については、既に所管団体が認証対象となっている外郭団体のみを対象とする）

注2：外郭団体は所管団体による主体登録を予定。自治会・町内会等、商店街は所在自治体による主体登録を予定

注3：学校は国公立および私立（学校法人、準学校法人）を対象とする予定



東京2020フェスティバル（仮称）の方向性

1. 東京2020フェスティバルについて

- 東京2020参画プログラム（東京2020文化オリンピック）の集大成として、東京2020大会の直前から「東京2020フェスティバル（仮称）」の実施を検討
- まずは、文化・芸術の分野を中心に、組織委員会が主導し、政府、東京都、全国の自治体、スポンサー企業、文化芸術団体など、多くのステークホルダーへ参画を呼びかける
- これを踏まえ、参画プログラムの各分野においても展開を検討予定

2017年

2020年4月頃

参画プログラムによる大会に向けた機運醸成



東京2020フェスティバルの展開



- ・ 大会の盛り上げを最大化
- ・ 歴史に残るプロジェクト
- ・ 様々なステークホルダーの参画
- ・ 国内外への発信

2. ロンドン2012大会のフェスティバル



名称	ロンドン2012フェスティバル
会期	2012年6月21日～9月9日（12週間）
ビジョン	Once in a Lifetime（一生に一度きり）
目標	● 地球上で最高の舞台の中心に文化を据えること ● 2012年ロンドン大会を高める世界クラスで、一生に一度の体験を提供すること ● これまでの近代オリンピック・パラリンピック大会で最高の世界クラスの芸術と文化プログラムを提供する機会として活用すること ● 英国の優れた文化セクターと創造産業を新しい観客に紹介すること ● 英国の文化観光の発展を促すために、英国の世界クラスの創造力と文化に関する独自の強みを世界に表明すること

2. ロンドン2012大会のフェスティバル



件数	33,631アクティビティ ※件数は、事業数・イベント数ではなく、「activity」の数である。開催日数や開催場所により、延ベカウントされている。 【参考】 文化オリンピック全体：117,717アクティビティ（648プロジェクト）
参加人数	一般：2,020万人（うち1,680万人は無料参加） アーティスト：25,000人（うち1,299人は新進アーティスト、806人は障がいを持つアーティスト）、204の国と地域から参加

【参考資料】

- ・ London 2012 Cultural Olympiad Evaluation : Beatriz Garcia (The Institute of Cultural Capital) ほか
- ・ ロンドン2012大会——文化プログラムの全国展開はどのように行われたのか：吉本光宏（ニッセイ基礎研究所）

3. 東京2020フェスティバルの方向性

＜取組のイメージ＞



都市空間・世界遺産・大自然
などでの**大規模なプロジェクト**
を展開

**パラリンピック機運醸成プ
ロジェクト**を広く展開



全国の自治体や文化芸術団体等が
地域の「人」や「文化資源」など
を活かした多様なプロジェクトを
展開

3. 東京2020フェスティバルの方向性 ＜取組のイメージ＞



文化芸術の力を活用した「街づくり」や「福祉」「教育」等の課題解決型プロジェクト

(障がい者の社会参加、高齢者の活動支援、子供たちの芸術表現活動)



新たな文化芸術を生み出すプロジェクト



東京2020大会そのものと連動したプロジェクト

3. 東京2020フェスティバルの方向性

<東京2020大会ならではの取組（案）>

- 東京2020参画プログラム（東京2020文化オリンピックアード）の集大成として、多くのステークホルダーが大会に参画
- 全国各地で地域の文化・芸術を国内外に発信（同じ時期に行われる聖火リレーとの連動を検討できないか）
- 関係自治体と共に競技会場等（周辺含む）での大会の盛り上げや、選手村において日本文化の体験等を提供

2. 東京2020フェスティバルWGによる検討

<WGの設置>

- フェスティバルの体系や具体的な仕組みづくり、日本国内外の文化芸術を魅せるためのプロジェクト案、全国の文化芸術の担い手を巻き込むための方策、その役割分担等について実務的に議論
- 議論を踏まえ中間報告案（2017年7月公表予定）、プロジェクト案（2018年8月IOC提出予定）を取りまとめ

<メンバー>

【有識者】

青柳正規（東京大学名誉教授／文化・教育委員会委員長）

秋元雄史（金沢21世紀美術館館長
／東京藝術大学大学美術館館長・教授）

吉本光宏（(株)ニッセイ基礎研究所研究理事）

【ステークホルダー】

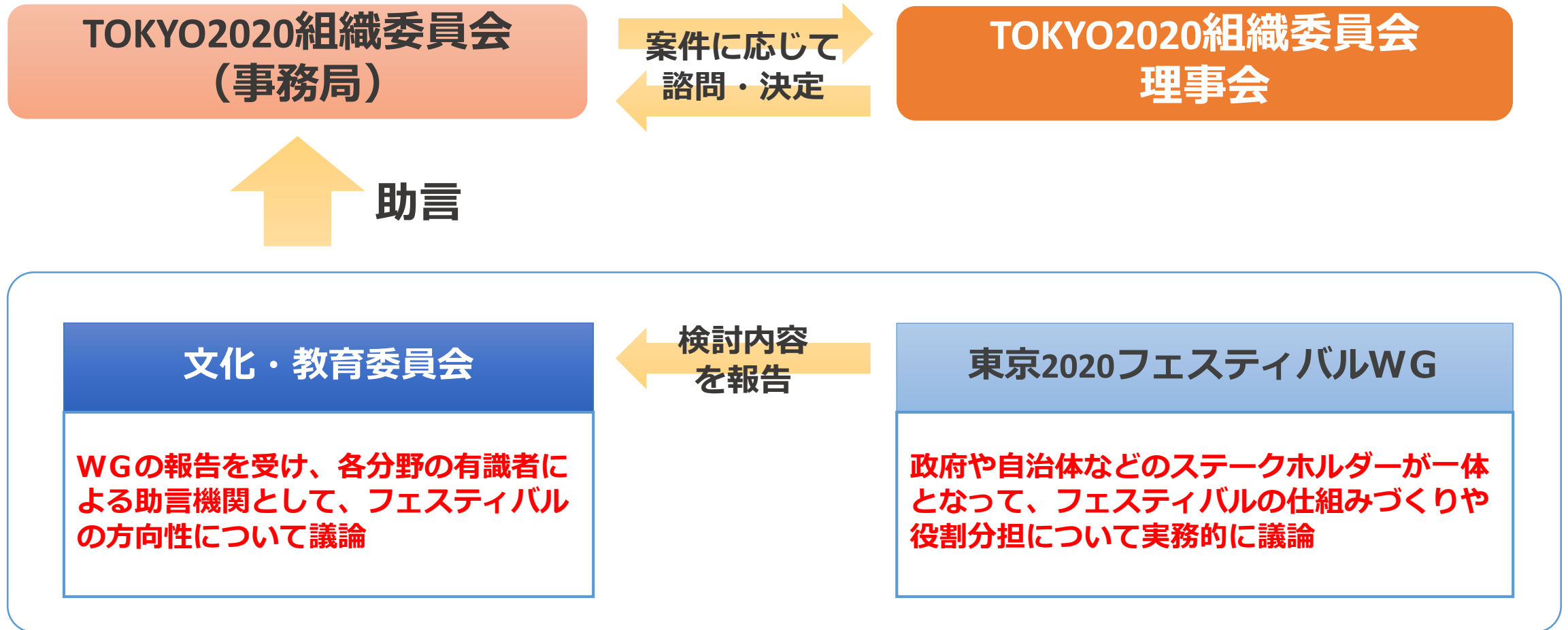
政府（内閣官房、文化庁、外務省）、東京都、

地方自治体（会場関連等）、国際交流基金、

アーツカウンシル東京 など

2. 東京2020フェスティバルWGによる検討

＜フェスティバルに向けた今後の検討体制＞



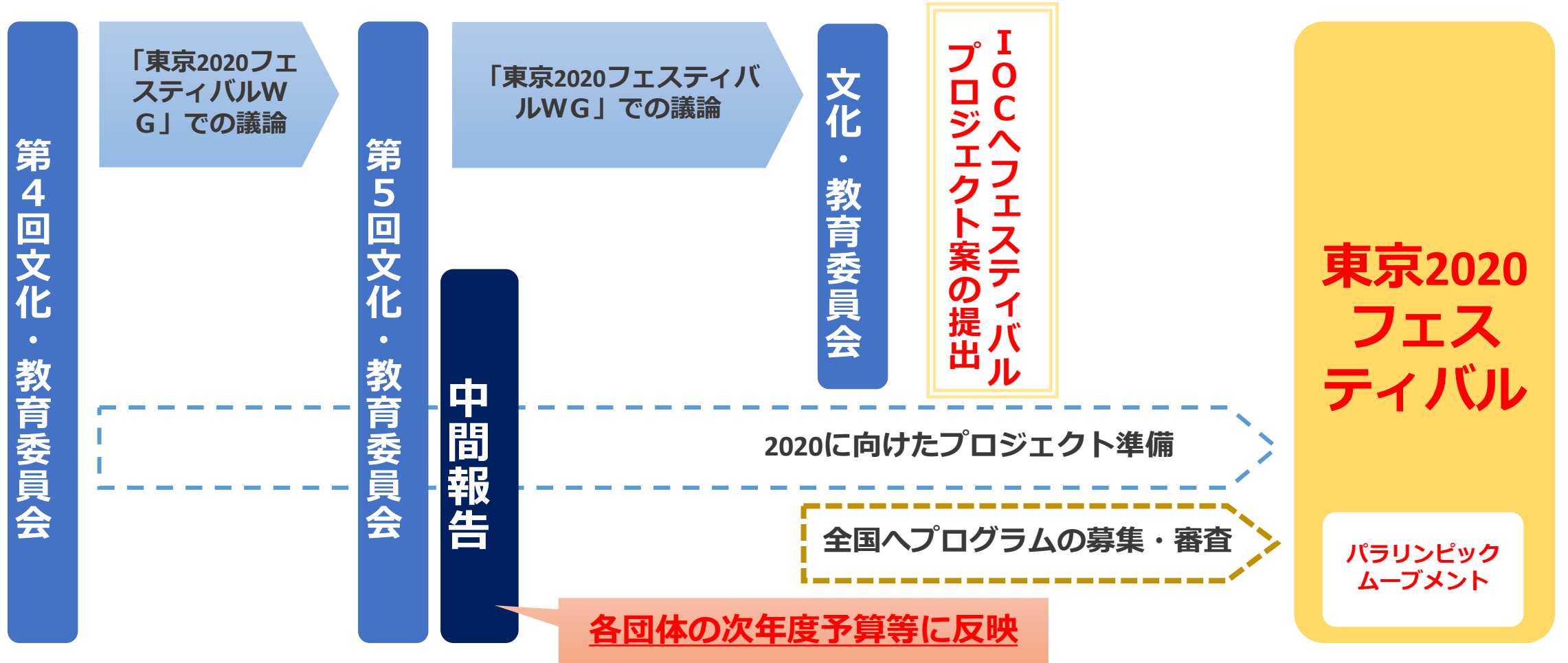
3. 今後のスケジュール

2017年4月

7月

2018年8月

2020年4月～



➤ 本日はご意見をいただきたいこと

- フェスティバルのビジョン・目標について
- 東京2020フェスティバルの中で実施すべきプロジェクトについて
- 多くのステークホルダー（自治体、文化芸術団体、その他地域で活動する非営利団体等）にフェスティバルへ参画してもらう方策について
- オリンピック閉会からパラリンピック開会までの期間に実施すべきプロジェクト
- 今後の検討体制について（WG等）

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
文化・教育委員会(第4回)

**2020年東京大会に向けた
文化発信の取組**

平成29年2月24日

外務省

外務省の文化発信拠点

在外公館(大使館, 総領事館等)

- ◆ 全世界で215公館。
- ◆ 在外公館文化事業:平成27年度は2466件実施。平成28年度予算は約3億円。
- ◆ 我が国の存在感の確保, 対日理解の促進, 親日層の形成を目的として, 日本文化を発信。

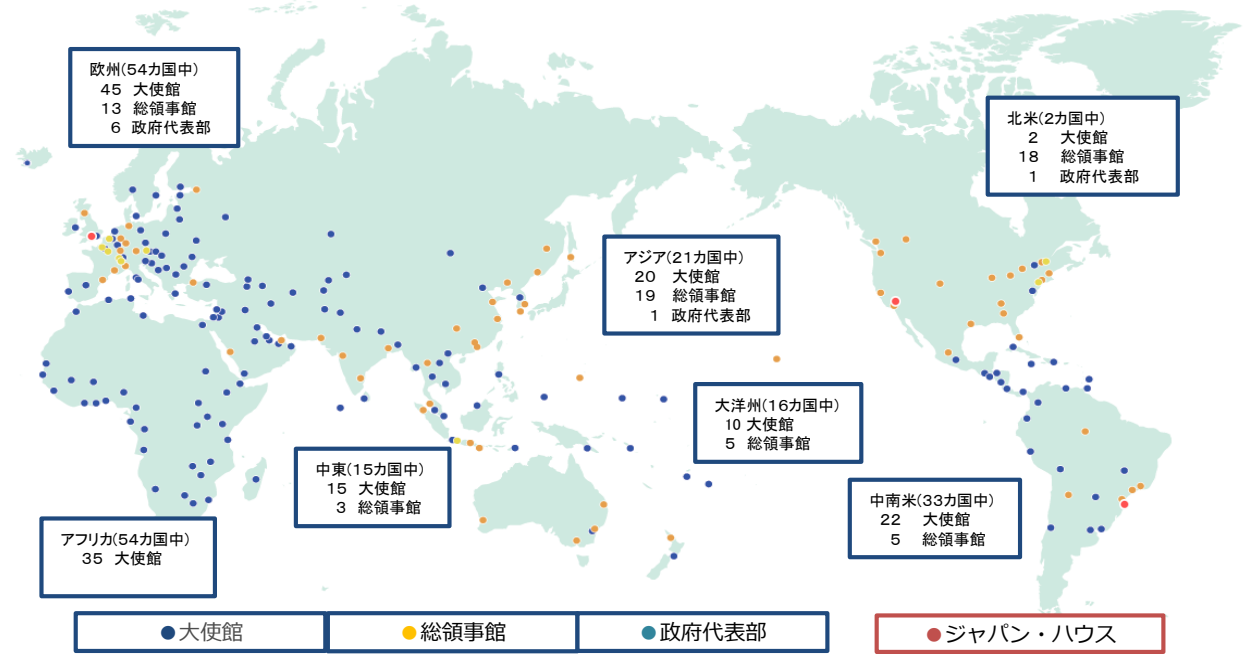
ジャパン・ハウス

- ◆ 世界主要都市において「オールジャパン」で発信する拠点。
- ◆ 2017年にサンパウロ, ロンドン, ロサンゼルスで開設予定。



世界中に広がる外務省のネットワーク

【在外公館】 2 1 5 公館(平成28年度末予定) 【ジャパン・ハウス】 3 拠点



在外公館による文化事業例

映画会、音楽会、生活文化(和食、華道、茶道等デモンストレーション)、スポーツ(柔道、空手等武道デモンストレーション)、ポップカルチャー(漫画、アニメ、ファッション)、日本語(作文コンクール、日本語弁論大会)等。



米国(サンフランシスコ) (平成28年4月)

北カリフォルニア桜祭りにおける 日本文化紹介

現地の大規模な日系人社会イベントである北カリフォルニア桜祭りにおいて、日本紹介ブース(文化、観光、留学等)を出展、日本酒体験イベント等を実施。

- 来場数: 4日間で約20万人
- 効果:
 - ① 現地日系人社会との関係を維持強化。
 - ② 現地での日本の存在感を確保。

ベトナム(ホーチミン) (平成28年11月)

ジャパン・ベトナム・フェスティバル

現地最大の日本関連イベントであるジャパン・ベトナム・フェスティバルを、農林水産省、JETRO、JNTO、国際交流基金等と連携し実施。在ホーチミン総領事館は、和太鼓の公演を主催。

- 来場数: 2日間で約22万人(過去最多)
- 効果: オール・ジャパンで日本関連イベントを盛り上げ、対日理解を促進。
- 要人: サン前国家主席、フン外務次官、フォン・市人民委員長等が参加。日本からは岸信夫外務副大臣等が参加。

スウェーデン (平成28年10月)

東北産日本酒と和食の紹介

在スウェーデン大使公邸にて、和食と日本酒の講演会を実施し、東北地方の酒類の魅力を発信。

- 参加者数: 約100人
- 効果:
 - ① 現地における和食及び日本酒の普及に寄与。事業後、福島産のスパークリング日本酒の注文が入る等の実績あり。
 - ② 東北観光ブースを設けることで、震災後の東北の復興をアピール。

日本の友人をふやし、世界との絆をはぐくむ。

- 国際交流基金は、日本の国際文化交流を中核的に担う外務省所管の独立行政法人。
- 全世界に24ヶ所の海外事務所を設置し、世界各国で以下の各分野における国際文化交流事業を総合的に実施している。

主要事業

文化芸術交流

海外における日本語普及

日本研究・知的交流

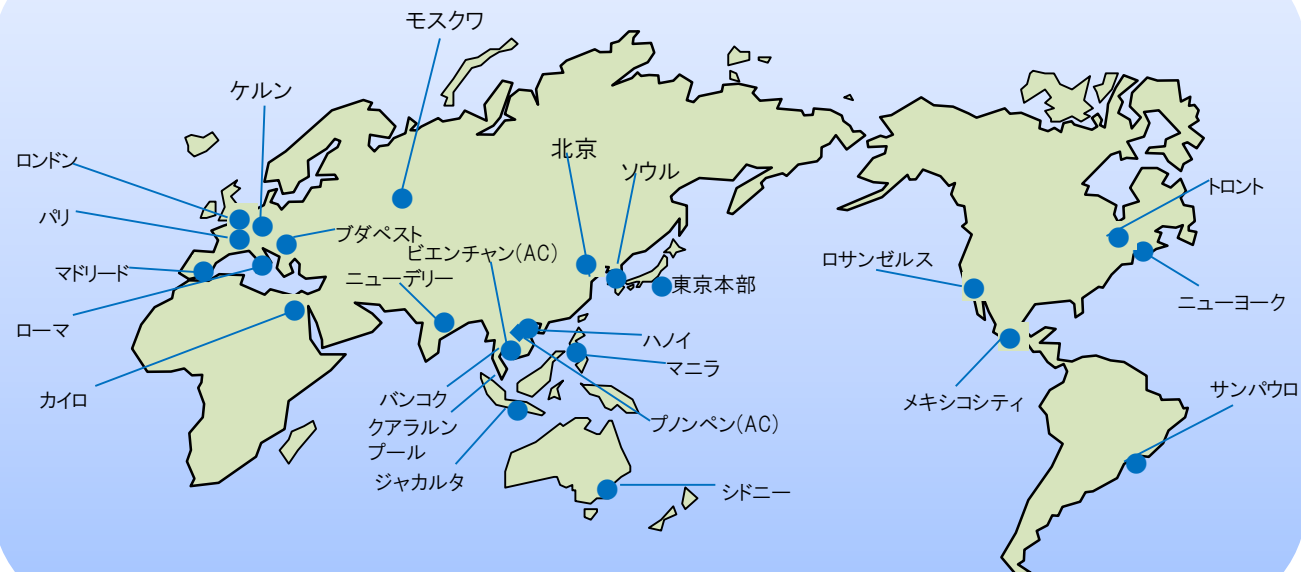
- **組織** : 国内:本部、京都支部、日本語国際センター(さいたま市)、関西国際センター(大阪府田尻町)
海外:23カ国に24の海外拠点を設置

- **人員** : 役職員数 246名(H28.4.1)

- **予算規模** : 251.9億円(H28)



国際交流基金の海外拠点



(独) 国際交流基金 (事業例)

- 国際交流基金は、**東京オリパラ**を視野に、日本の魅力発信と相互理解促進のため、世界各地で文化事業を実施。
- 平成27年度には**約520件**の文化芸術交流事業を実施、参加者・来場者は**約625万人**。アジアセンターでは、東南アジアとの間で**約380件**の交流事業を実施して、**約81万人**が参加。

アジアセンター事業

アジア地域との双方向交流事業を実施

日本語学習支援事業



平成32年(2020年)までの7年間で3,000人以上の日本人をASEAN諸国の教育現場に派遣。現地の日本語教師と学習者のパートナーとして、授業を補佐するほか、教室内外での日本語や日本文化の紹介活動等に従事。27年度には、のべ75,263人に日本語を教えるとともに、のべ117,234人の地域住民に対して日本文化を紹介。

芸術・文化の双方向交流事業



ダンス・ダンス・アジア
ストリートダンスを通じたアジア域内との交流、共同制作事業



東京国際映画祭との連携交流事業
アジア映画の紹介、映画人の交流、特別賞授与など多面的な交流事業を実施

海外公演事業

東京オリパラに向けた機運醸成



日伯共同制作ポップスコンサート

「上を向いて歩こう」

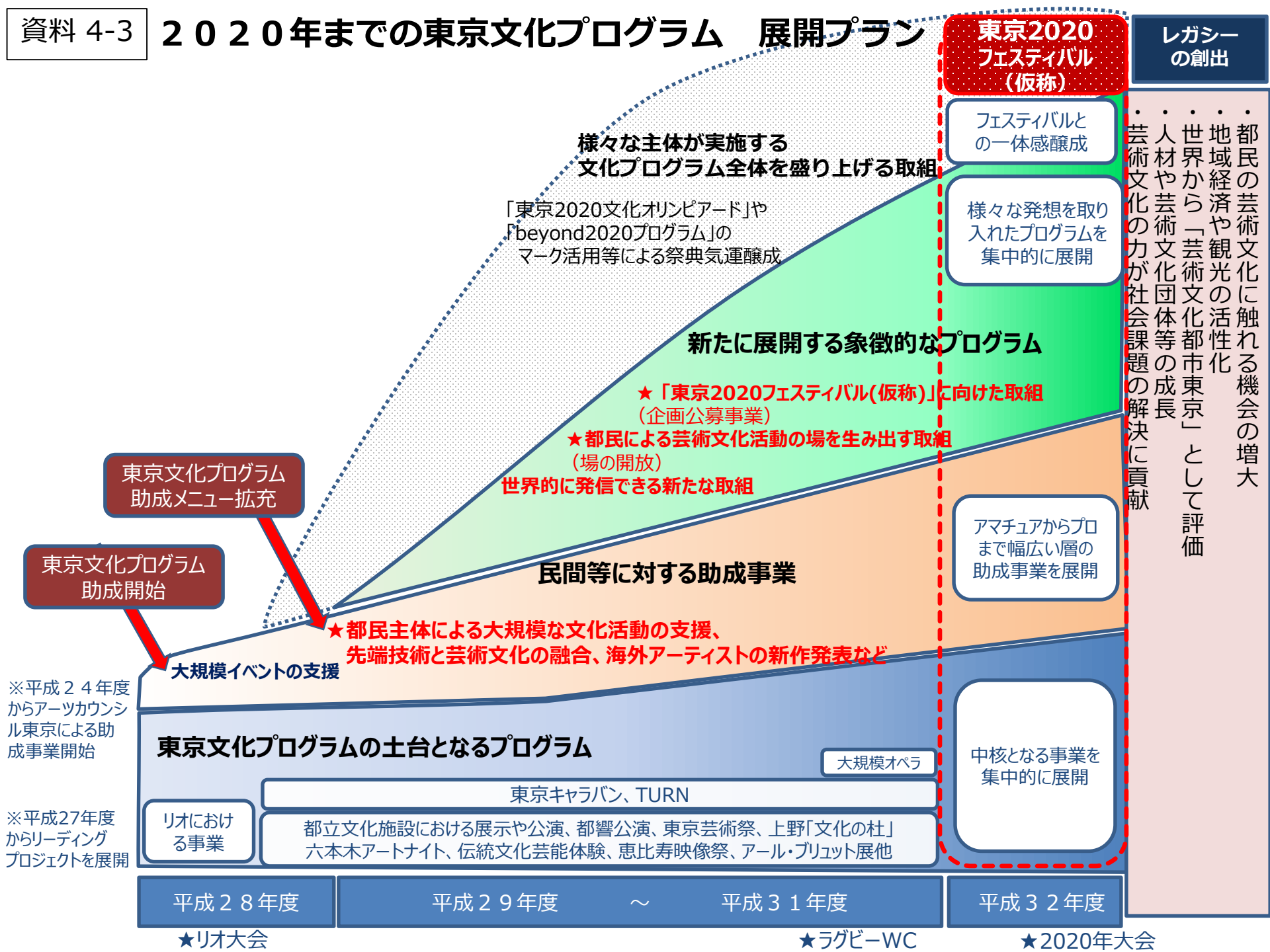
●リオ五輪開催にあわせ日本とブラジル両国のアーティストによるポップスコンサートをリオデジャネイロで実施。

●2016年11月28日、29日に東京で帰国公演を開催。29日の公演は**東京2020応援プログラム**。

日本博（ジャポニスム2018）

- 「『日本の美』総合プロジェクト懇談会」（主催：安倍総理，座長：津川雅彦氏，2015年10月設置）より，総理に対し，大規模な日本文化紹介行事を海外で実施する構想を提言。
- これを踏まえ，2016年5月，安倍総理からオランダ仏大統領に対し，**日仏友好160周年**に当たる2018年，本行事を**パリを中心に実施**することにつき協力を要請し，合意。
- 「**ジャポニスム2018：響きあう魂**」というタイトルの下，歌舞伎，能・狂言，雅楽等伝統文化から，現代演劇・美術やマンガ・アニメ展，日本映画の上映等まで幅広く企画実施。若冲展，琳派展や，日本文化の原点とも言うべき縄文展も追求。
- 2020年の**東京オリパラ大会**を見据え，東北をはじめとする日本のお祭り等を通じて，**地方の魅力**を発信し，**インバウンド観光**の促進，**和食・日本酒**等日本産品の海外展開にも貢献。
- （独）国際交流基金を事務局として，**2018年6月～2019年2月頃**に実施予定。







東京2020教育プログラムの進捗と今後の方向性

➤ 報告事項

- 教育プログラムの概要と進捗状況
- オリンピック・パラリンピック教材の作成
- オリンピック・パラリンピック教育実施校（ようい、ドン！スクール）への認証書配布

➤ 本日も意見をいただきたいこと

- オリンピック・パラリンピック教育を、東京都・競技会場都市のみならず全国に広げるために有効と思われる方策について
- ようい、ドン！スクールの組織委員会表彰の創設について

1. 教育プログラムの概要・進捗状況

<概要>

オリンピック・パラリンピックの価値を伝える教育の各種取組は、全国どこにいても誰もがオリンピック・パラリンピックに参加することを可能にするもの。
組織委員会は、今後、若い世代を鼓舞する取り組みを一体となって行う「東京2020教育プログラム」（愛称：「よい、ドン！」）を全国的に展開していく。

事業名	実施主体	概要	使用可能なマーク
東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校の認証	・学校（初等・中等教育） ・教育委員会	東京2020組織委員会が作成する又は認める学習教材に基づき、オリンピック・パラリンピック教育を体系的に推進する学校を、組織委員会が認証	公認マーク
ステークホルダーによる教育プログラム	・東京都 ・競技会場都市 ・スポンサー ・政府	ステークホルダーがそれぞれの特徴を生かしたプログラムを、教育実施校や地域住民等に提供 （例：学校でのスポーツ体験、教材提供）	
大学等による教育プログラム	・大学	大学等が学生を巻き込んで企画した事業や各々の専門性を活かした授業・研究を組織委員会が認証	応援マーク
地域の非営利団体による教育プログラム	・地方公共団体 ・非営利団体	教育機関や地域の特徴を生かしたプログラムを学校等と連携しながら実施することで、世代を超えた交流や地域に根付いた取組みを展開	

1. 教育プログラムの概要・進捗状況

<オリンピック・パラリンピック教育実施校の認証>

■対象校

全国の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校、高等学校、特別支援学校（国立・公立・私立）

■流れ

- ・都道府県・政令指定都市教育委員会（公立学校）、学校（国立学校・私立学校）からの申請を受け、組織委員会は、申請した学校の取組を総合的に審査し、「オリンピック・パラリンピック教育実施校」（愛称：ようい、ドン！スクール）として認証。
- ・認証された学校は、教育活動の取組において、東京2020教育プログラムのロゴマーク等を使用可能。

（参考：審査の基準）

- ・東京2020ビジョンに合致している（全員が自己ベスト、多様性と調和、未来への継承）。
- ・学校全体で取組を行い、様々な教科や教育活動を通じて総合的に学習を行っている。
- ・オリンピックの価値（卓越、友情、敬意/尊重）、パラリンピックの価値（勇気、決断、平等、鼓舞）を学習している。
- ・組織委員会が作成する又は認める学習教材等に基づいた年間指導計画を用意しており、計画的に取組を実施している。

1. 教育プログラムの概要・進捗状況

＜オリンピック・パラリンピック教育実施校 進捗状況＞

- ・ 2016/10 : ●認証の申請受付を開始
※東京都内の学校、競技会場都市に所在する学校、スポーツ庁から推薦のあった学校
- ・ 2016/12～
2017/2 : ●東京都内の学校を中心に、2,473校を認証
●スポンサー企業による教育事業（計7件）を認証
- ・ 2017/3～ : ●認証した学校から、随時、**認証書**を送付
- ・ 2017/4 ～ : ●認証対象を全国の学校に拡大
※競技会場都市を中心に、1,000校程度の申請がある予定
●教育プログラムのウェブサイト構築
●ウェブサイトに、**オリンピック・パラリンピック教材**を掲載
（その他、オリンピック・パラリンピック教育の好事例、教材活用事例など充実）
●競技会場自治体を中心に、全国展開イベントの実施（案）（2017/4～7予定）

2. オリンピック・パラリンピック教材の作成

オリンピック・パラリンピックに関する学習教材（3種類）を、組織委員会ウェブサイト上に無償でダウンロードできる形で掲載（本年4月以降）。

（1）国際パラリンピック委員会（IPC）公認教材「I`mPOSSIBLE」

- ・ より多くの子どもたちにパラリンピックの魅力を伝えるために、日本財団パラリンピックサポートセンター（以下「パラサポ」）が、アギトス財団（IPCの開発を担う機関）、JPCと共同で、IPC公認パラリンピック教材（英語版・日本語版）を作成。
- ・ 日本語版は、日本の教育現場ですぐに活用できるよう、パラサポが再編集済み。本年4月初旬に、全国の小学校に配布予定。
- ・ 本年4月、日本語版を組織委員会のウェブサイトに掲載し、組織委員会として前面に出して普及していく。



※2/21(火) 記者会見の様子

2. オリンピック・パラリンピック教材の作成

(2) 東京都教育委員会が作成した教材を基本とした学習読本



- ・東京都教育庁は、学習読本（小学校4～6年生、中学校、高等学校編の3部構成）を、都内の全ての国・公・私立学校に配布。
- ・組織委員会においては、東京都教育庁の許諾を得て、東京都教育委員会が作成した教材を基本に、写真や図表等を更新したうえで、ウェブサイトに掲載予定。

(3) IOC・オリンピック価値教育プログラム (OVEP: Olympic Value Education Programme)

- ・IOCが作成している教師の手引書。教材（英語版）はIOCのウェブサイトからダウンロード可能。
- ・IOCの意向を踏まえ、今後、関係機関と連携して日本語の翻訳等の必要手続が行われた後、ウェブサイトに掲載予定。

（参考IOC URL）<https://www.olympic.org/olympic-values-and-education-program>

4. 今後の展開の方向性について

東京都・競技会場都市から、2020年までに全国にオリンピック・パラリンピック教育を広げていくために、下記の例をはじめとして、有効と思われる取組みについて議論いただきたい。

1. 広報活動の展開

(例)

- ・全国各地での子供たちに向けたイベント時に、文化・教育委員会の委員の方々から、オリンピック・パラリンピック教育について紹介いただく。
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック・フラッグツアー等のタイミングに合わせ、アスリートによる学校訪問を全国的・継続的に実施していく。

2. ようい、ドン！スクール表彰

- ・オリンピック・パラリンピック教育に積極的に取り組む学校に対して、組織委員会会長から表彰する機会を設ける。

(例) 「ゴールド・スクール」「シルバー・スクール」「ブロンズ・スクール」

教育プログラム
[ようい、ドン!]



Education Programme Certificate

東京2020オリンピック・パラリンピック教育実施校
ようい、ドン! スクール

東京都立 東京高等学校 殿

貴校は東京2020大会に向けて積極的にオリンピック・
パラリンピック教育に取り組んでいる学校です。
よって貴校を東京2020オリンピック・パラリンピック
教育実施校として認証します。

2016年度

公益財団法人 東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
会長

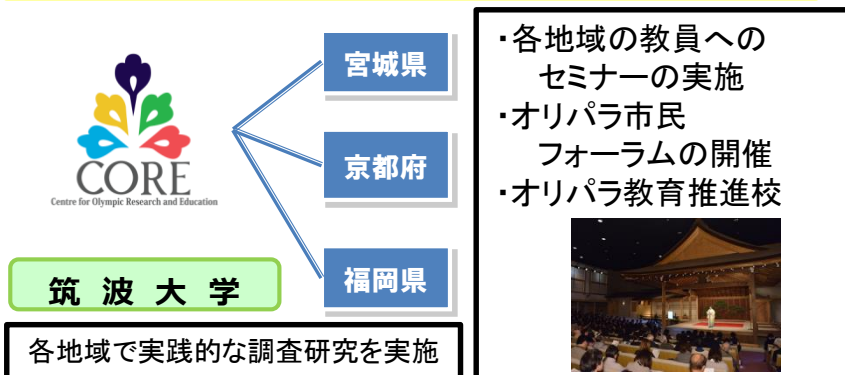
森 喜朗



オリパラ教育の必要性

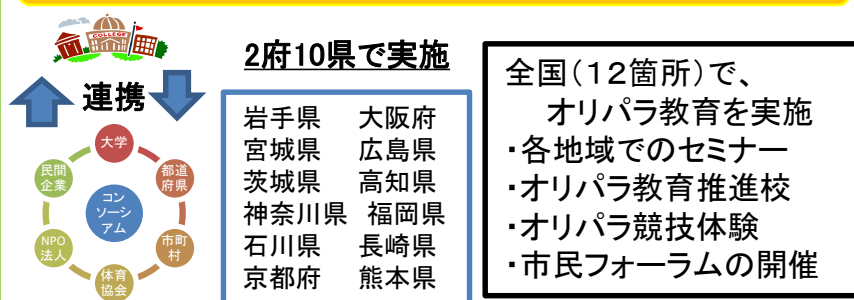
- 2020年まで約3年半となるなか、オリパラ・ムーブメントの推進が必要。特にパラリンピックへの関心向上が課題。
- オリパラ教育は、大会そのものへの興味関心の向上だけでなく、スポーツの価値への理解を深めるとともに、規範意識の涵養、国際・異文化理解、共生社会への理解等、多面的な教育的価値を持つ。我が国の無形のレガシーとして、オリパラ教育の推進が重要。

○平成27年度オリパラ・ムーブメント調査研究事業

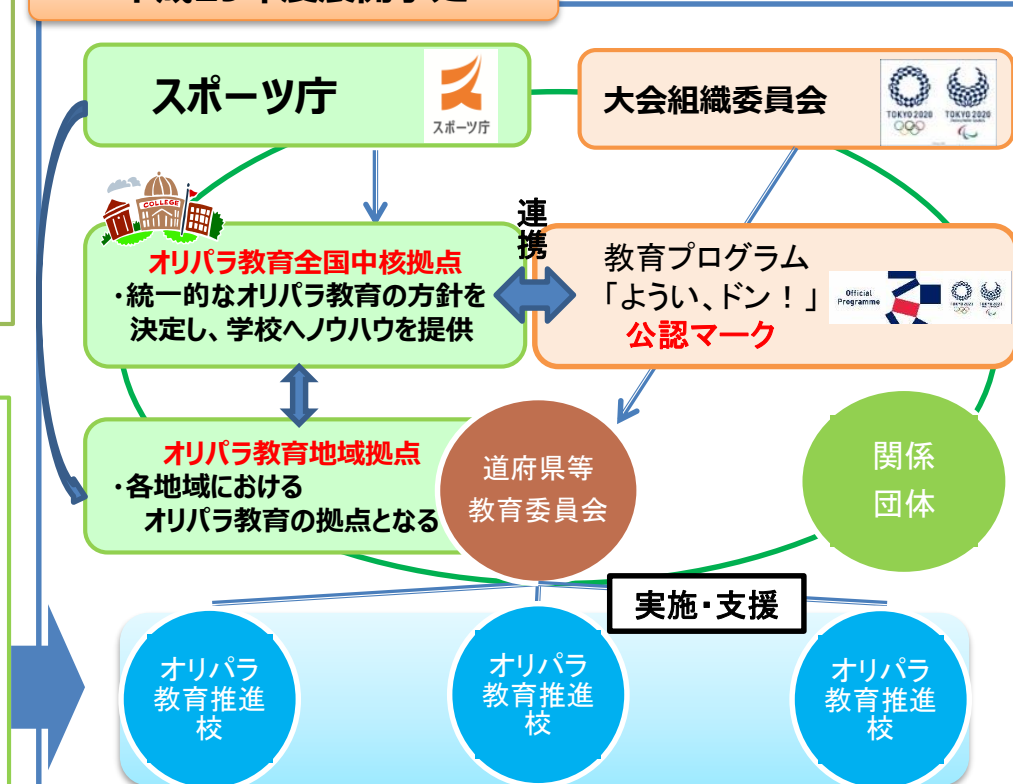


調査研究の事例も踏まえ

○平成28年度オリパラ・ムーブメント全国展開事業



平成29年度展開予定



○取組(例)

(スポーツの価値)

- ・オリンピック、パラリンピアンを講師に招き、努力することの大切さ、あきらめない心、フェアプレーの大切さを学ぶ。

(国際理解)

- ・ホストタウンの相手国や過去のオリンピック・パラリンピックに参加した国の文化等を学び、日本の文化との違いを知ること、国際理解を深める。

(共生社会)

- ・パラリンピック競技の体験を健常者・障害者合同で行い、他者への共感や思いやりを育てる。



学習指導要領の改定案(オリンピック・パラリンピック教育関連)について

○現行(平成20年告示)

【小学校 学習指導要領】

第2節 社 会 第2 各学年の目標及び内容〔第6学年〕

ケ 日華事変、我が国にかかわる第二次世界大戦、日本国憲法の制定、オリンピックの開催などについて調べ、戦後我が国は民主的な国家として出発し、国民生活が向上し国際社会の中で重要な役割を果たしてきたことが分かること。

第9節 体 育

第2 各学年の目標及び内容

第3 指導計画の作成と内容の取扱い

2 第2の内容の取扱いについては、次の事項に配慮するものとする。

(新設)

【中学校 学習指導要領】

第7節 保健体育

第2 各学年の目標及び内容〔体育分野 第3学年〕

2 内 容 H 体育理論

(1) 文化としてのスポーツの意義について理解できるようにする。

ア スポーツは文化的な生活を営み、よりよく生きていくために重要であること。

イ オリンピックや国際的なスポーツ大会などは、国際親善や世界平和に大きな役割を果たしていること。

ウ スポーツは、民族や国、人種や性、障害の違いなどを超えて人々を結び付けていること。

(新設)

(新設)

○改定案

【小学校 学習指導要領】

第2節 社 会 第2 各学年の目標及び内容〔第6学年〕

(ウ) 日中戦争や我が国に関わる第二次世界大戦、日本国憲法の制定、オリンピック・パラリンピックの開催などを手掛かりに、戦後 我が国は民主的な国家として出発し、国民生活が向上し、国際社会の中で重要な役割を果たしてきたことを理解すること。

9節 体 育

第2 各学年の目標及び内容

第3 指導計画の作成と内容の取扱い

2 第2の内容の取扱いについては、次の事項に配慮するものとする。

(7) オリンピック・パラリンピックに関する指導として、フェアなプレイを大切にするなど、児童の発達の段階に応じて、各種の運動を通してスポーツの意義や価値等に触れることができるようにすること。

【中学校 学習指導要領】

第7節 保健体育

第2 各学年の目標及び内容〔体育分野 第3学年〕

2 内 容 H 体育理論

(1) 文化としてのスポーツの意義について、課題を発見し、その解決を目指した活動を通して、次の事項を身に付けることができるよう指導する。

ア 文化としてのスポーツの意義について理解すること。

(7) スポーツは文化的な生活を営み、よりよく生きていくために重要であること。

(イ) オリンピックやパラリンピック及び国際的なスポーツ大会などは、国際親善や世界平和に大きな役割を果たしていること。

(ウ) スポーツは、民族や国、人種や性、障害の違いなどを超えて人々を結び付けていること。

イ 文化としてのスポーツの意義について、自己の課題を発見し、よりよい解決に向けて思考し判断するとともに、他者に伝えること。

ウ 文化としてのスポーツの意義についての学習に、自主的に取り組むこと。



○今後のスケジュール

現在改定案をパブリックコメント中、今年度末に改定予定。

その後、移行期間を経て、小学校においては2020年度から、中学校においては2021年度から全面実施。

大会組織委員会「東京2020教育プログラム（ようい、ドン!）」との連携について

○平成28年10月からの認証受付開始時から東京都内、競技会場都市に所在する学校に加え、スポーツ庁から推薦のあった学校に対して教育ロゴマークを付与。

○スポーツ庁「オリンピック・パラリンピック・ムーブメント全国展開事業」においてオリンピック・パラリンピック教育を実施している123校を認証。※さらに10校を追加申請中。

○ 京都府49校 宮城県23校 長崎県22校 福岡県13校 熊本県12校 石川県4校



番号	学校名	番号	学校名
1	丸森町立丸森小学校(宮城県)	31	長崎市立為石小学校(長崎県)
2	亘理町立高屋小学校(宮城県)	32	長崎市立南陽小学校(長崎県)
3	大崎市立古川第三小学校(宮城県)	33	長崎市立横尾中学校(長崎県)
4	栗原市立築館小学校(宮城県)	34	佐世保市立清水中学校(長崎県)
5	石巻市立貞山小学校(宮城県)	35	長与町立長与第二中学校(長崎県)
6	登米市立中津山小学校(宮城県)	36	県立豊玉高等学校(長崎県)
7	気仙沼市立松岩小学校(宮城県)	37	県立苓岐商業高等学校(長崎県)
8	仙台市立原町小学校(宮城県)	38	県立五島高等学校(長崎県)
9	蔵王町立遠刈田中学校(宮城県)	39	県立国見高等学校(長崎県)
10	利府町立利府中学校(宮城県)	40	県立大村工業高等学校(長崎県)
11	加美町立中新田中学校(宮城県)	41	県立清峰高等学校(長崎県)
12	栗原市立栗原西中学校(宮城県)	42	瓊浦高等学校(長崎県)
13	石巻市立波渡中学校(宮城県)	43	鶴鳴学園長崎女子高等学校(長崎県)
14	登米市立登米中学校(宮城県)	44	長崎南山高等学校(長崎県)
15	気仙沼市立条南中学校(宮城県)	45	県立盲学校(特別支援学校)(長崎県)
16	仙台市立八乙女中学校(宮城県)	46	京都市立祥栄小学校(京都府)
17	学校法人聖和学園聖和学園高等学校(宮城県)	47	京田辺市立薪小学校(京都府)
18	宮城県泉高等学校(宮城県)	48	木津川市立上狛小学校(京都府)
19	宮城県石巻西高等学校(宮城県)	49	井手町立井手小学校(京都府)
20	宮城県松島高等学校(宮城県)	50	井手町立多賀小学校(京都府)
21	宮城県利府高等学校(宮城県)	51	京都市立加茂川中学校(京都府)
22	宮城県立聴覚支援学校(宮城県)	52	京都市立烏丸中学校(京都府)
23	学校法人明和学園いずみ高等支援学校(宮城県)	53	大山崎町立大山崎中学校(京都府)
24	五島市立緑丘小学校(長崎県)	54	木津川市立山城中学校(京都府)
25	五島市立岐宿小学校(長崎県)	55	井手町立泉ヶ丘中学校(京都府)
26	島原市立第四小学校(長崎県)	56	亀岡市立南桑中学校(京都府)
27	雲仙市立川床小学校(長崎県)	57	南丹市立園部中学校(京都府)
28	長崎市立福田小学校(長崎県)	58	京丹波町立蒲生野中学校(京都府)
29	長崎市立香焼小学校(長崎県)	59	京丹波町立瑞穂中学校(京都府)
30	西海市立大串小学校(長崎県)	60	綾部市立綾部中学校(京都府)

番号	学校名	番号	学校名
61	福知山市立南陵中学校(京都府)	93	京都府立舞鶴支援学校(京都府)
62	舞鶴市立城南中学校(京都府)	94	京都府立与謝の海支援学校(京都府)
63	宮津市立宮津中学校(京都府)	95	小松市立今江小学校(石川県)
64	京都府立鴨沂高等学校(京都府)	96	野々市市立野々市小学校(石川県)
65	京都府立洛北高等学校(京都府)	97	津幡町立条南小学校(石川県)
66	京都府立鳥羽高等学校(京都府)	98	宝達志水町立押水第一小学校(石川県)
67	京都府立北嵯峨高等学校(京都府)	99	宗像市立吉武小学校(福岡県)
68	京都府立洛水高等学校(京都府)	100	岡垣町立戸切小学校(福岡県)
69	京都府立京都すばる高等学校(京都府)	101	うきは市立山春小学校(福岡県)
70	京都府立乙訓高等学校(京都府)	102	豊前市立横武小学校(福岡県)
71	京都府立西乙訓高等学校(京都府)	103	福岡市立草ヶ江小学校(福岡県)
72	京都府立西城陽高等学校(京都府)	104	筑紫野市立筑紫野中学校(福岡県)
73	京都府立京都八幡高等学校(京都府)	105	朝倉市立比良松中学校(福岡県)
74	京都府立久御山高等学校(京都府)	106	八女市立上陽北ざい学園(小)(福岡県)
75	京都府立田辺高等学校(京都府)	107	八女市立上陽北ざい学園(中)(福岡県)
76	京都府立須知高等学校(京都府)	108	飯塚市立飯塚第一中学校(福岡県)
77	京都府立綾部高等学校(京都府)	109	豊前市立角田中学校(福岡県)
78	京都府立西舞鶴高等学校(京都府)	110	福岡県立直方高等学校(福岡県)
79	京都府立加悦谷高等学校(京都府)	111	福岡県立福岡視覚特別支援学校(福岡県)
80	京都府立網野高等学校(京都府)	112	盛岡市立松園中学校(岩手県)
81	京都市立紫野高等学校(京都府)	113	宇土市立鶴城中学校(熊本県)
82	京都市立塔南高等学校(京都府)	114	南関町立南関中学校(熊本県)
83	京都市立西京高等学校(京都府)	115	小国町立小国小学校(熊本県)
84	京都府立首学校(京都府)	116	水俣市立袋小学校(熊本県)
85	京都府立豊学校(京都府)	117	あさぎり町立あさぎり中学校(熊本県)
86	京都府立向日が丘支援学校(京都府)	118	天草市立本渡中学校(熊本県)
87	京都府立宇治支援学校(京都府)	119	山鹿市立山鹿中学校(熊本県)
88	京都府立城陽支援学校(京都府)	120	鹿本高等学校(熊本県)
89	京都府立八幡支援学校(京都府)	121	熊本市立長嶺小学校(熊本県)
90	京都府立南山城支援学校(京都府)	122	熊本市立白山小学校(熊本県)
91	京都府立丹波支援学校(京都府)	123	熊本市立白坪小学校(熊本県)
92	京都府立中丹支援学校(京都府)		

取組事例

〈推進校の取組 1〉

○学校名 京都府立綾部（あやべ）高等学校

○目的・ねらい

室内温水プールを使用し、障害を持った人達と水泳を通して直接触れ合うことにより、他者への共感、思いやりを育てる。

○実施内容

- ・パラリンピックメダリストである河合純一氏から「ゆめへの努力は今しかない」と題し、人生及び競技に対する心構え等を講演。
- ・河合氏と猪飼聡氏による障害者・健常者合同水泳交流会を実施。

○実践の成果（生徒の感想〈抜粋〉）

- ・障害があってもなくても、スポーツに対する愛や熱意は変わらないし、高い目標を持って頑張っていることを知りました。
- ・障害とはその人が持っているものじゃなくて、社会が作り出していることがわかりました。だから、私たちの考え方などが変われば障害のある方も幸せに生きられるとわかりました。



講師講演の様子



障害者・健常者合同水泳教室

〈推進校の取組 2〉

○学校名 仙台市立台原（だいのはら）中学校

○目的・ねらい

- ・体育祭にオリパラ教育を盛り込み生徒の意識高揚を図る。
- ・特別授業やPTA講演会等において、オリンピックやスポーツに関わる講師を招聘し、オリパラの意義を考える。

○実施内容

- ・生徒自らが実行委員会を組織し体育祭を一部運営。生徒が美術の時間に万国旗を作成し、体育祭時に掲示。



開会式（聖火台）

〈市民セミナー〉

「教育レガシー共創フォーラム in 宮城」

【テーマ】オリンピック・パラリンピックが震災復興に果たす役割を考える

【日時】平成28年1月31日（日）13:30～16:00

【参加者】100名

【内容】

- ・オリパラ教育実践事例紹介
 - ・オリンピック、パラリンピアン等によるパネルディスカッション 等
- フォーラムでは、「復興五輪」の開催コンセプトをいかに実現するか、アスリートやメディア等の立場の方から様々な提案がなされた。

取組事例

〈推進校の取組 3〉

○学校名 福岡県立三潴（みずま）高等学校

○目標・ねらい

- ・2020年の東京オリンピックを目指している卒業生の講話や意見交換を通して、カヌー競技（マイナー競技）への理解を高めるとともにオリンピック・パラリンピックへの関心を高める。

○実施内容

- ・講師本人が出場した世界選手権のレースの様子を見て、大会の様子やルール等を説明。
- ・カヌー競技を始めたきっかけから現在に至るまでの経緯の講話。
- ・オリンピックを目指す意義等の講話。
 - オリンピズム・パラリンピズムの7つの価値（尊敬・卓越・友情・決断・勇気・平等・鼓舞）
 - 自分自身への挑戦、自己成長、ベストを尽くすこと
- ・カヌーマシンを使って体験及び指導 等

○実践の成果（アンケート結果）

- ・カヌー競技というマイナー競技における話だったが、本校の卒業生ということで身近に感じ自分（他競技）に置き換えて考える事ができた。



カヌー競技の説明



講師からの講話の様子



カヌーマシンを使った体験・指導

「東京都オリンピック・パラリンピック教育」の 実施状況と今後の展開

東京都教育委員会

平成28年4月からオリンピック・パラリンピック教育
「よい、ドン！」を全公立学校（2,330校）で先行実施

平成28年11月には幼稚園を除く全校が
「オリンピック・パラリンピック教育実施校」に認定

基本的枠組

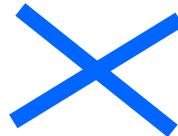
4つのテーマ

オリンピック・
パラリンピックの
精神

文化

スポーツ

環境



4つのアクション

学ぶ

する

観る

支える

重点的に育成すべき5つの資質

- 1 ボランティアマインド
- 2 障害者理解
- 3 スポーツ志向
- 4 日本人としての自覚と誇り
- 5 豊かな国際感覚

平成28年度の取組

○各学校が年間35時間を目安に全ての教育活動に位置付け、実施

○4つのプロジェクトの実施

- ①東京ユースボランティア(発達段階に応じたボランティア活動)
- ②スマイルプロジェクト(障害者理解の促進)
- ③夢・未来プロジェクト(オリンピック・パラリンピアン等の派遣)
- ④世界ともだちプロジェクト(大会参加国の学習、大使館と交流等)

○学校、児童・生徒への支援策

- ・学習読本、映像教材、学習ノート、実践事例集等の作成・配布
- ・先進校の実践事例等を発信するウェブサイトを構築し運用
- ・教育支援プログラムの協力機関開拓とコーディネート支援の実施

平成29年度の主な新規取組(予定)

表彰制度（教育アワード）の創設

- 都内各地区で優れた取組を実施した学校を**計150校表彰**
- 重点的に育成すべき5つの資質に関する取組を表彰対象

ボランティア登録制度の創設

- 意欲ある中高生等**の自主的なボランティア活動を促進する登録制度を創設
- 登録した生徒等に対し、多様なボランティア情報を適時発信

学校における障害者スポーツの振興

- パラリンピック競技の体験や観戦等を計画的に実施する**応援校を小中学校で10校指定**
- 肢体不自由特別支援学校児童・生徒及び小中高校生の参加による**ボッチャ甲子園＜東京都版＞(仮称)を実施**



開閉会式の検討について

～開閉会式の概要について～

1 オリンピック・パラリンピック開閉会式とは

参加者数、観客数、視聴者数、テレビ放映国数、予算のどれにおいても世界最大規模のセレモニー。
特にオリンピック開会式は、メディアを通じて、世界中に開催都市の国家、国民、文化などをプレゼンテーションする場であり、大会の成功を表す指標とも言われる。

- (大会エンブレムと並んで)大会ビジョンを最も象徴的に可視化したもの
- そのオリンピック・パラリンピック大会と開催都市における最初のプレゼンテーション
- そして、そこに始まるオリンピック・パラリンピック大会の成否の予感を左右する指標

2 過去大会の開会式

- ・1984年ロサンゼルス大会
⇒開会式のショーアップ化
- ・2000年シドニー大会
⇒リオ大会まで続いている、国（地域）の創生や歴史のアピールが始まる。
- ・2012ロンドン大会
⇒産業革命前後のイギリスを表し、産業革命によって国が発展していった様子を表現。
- ・2016リオ大会
⇒ブラジルの美しい自然や民族の多様性などを温かみのある視点で表現。

3 過去大会の開会式芸術パートの特色

- ・1984年ロサンゼルス大会
⇒開会式のショーアップ化
- ・2000年シドニー大会
⇒リオ大会まで続いている、国（地域）の創生や歴史のアピールが始まる。
- ・2012ロンドン大会
⇒産業革命前後のイギリスを表し、産業革命によって国が発展していった様子を表現。
- ・2016リオ大会
⇒ブラジルの美しい自然や民族の多様性などを温かみのある視点で表現。

4 今後の流れについて

式典委員会の設立【2017年春頃】



基本方針の検討【2017年春頃～2017年末頃】



制作体制の決定

演出検討に関わる者の選定などの制作体制の決定



制作・準備



大会本番

リオデジャネイロオリンピック閉会式 旗引継ぎ式



リオデジャネイロパラリンピック閉会式 旗引継ぎ式



5 本日まで意見いただきたい事

■ 過去大会にて表現されてきたこと

オリンピック・ムーブメントの目的

オリンピック・ムーブメントの目的は、いかなる差別をも伴うことなく、友情、連帯、フェアプレーの精神をもって相互に理解しあうオリンピック精神に基づいて行なわれるスポーツを通して青少年を教育することにより、平和でよりよい世界づくりに貢献することにある。

パラリンピックの価値

勇気、強い意志、インスピレーション、公平

各大会の特色例

ロサンゼルス大会：ショーアップ、テクノロジー

シドニー大会：国（地域）の創生や先住民族などの歴史を表現。

ロンドン大会：産業革命によって国が発展していった様子を表現。

リオ大会：環境の重要性や民族の多様性などを温かみのある視点で表現。

■ 東京2020大会の開閉会式では何を表現したらよいか？

東京2020大会ビジョン（一部抜粋）

スポーツには世界と未来を変える力がある。

2020年の東京大会は、「全員が自己ベスト」、「多様性と調和」、「未来への継承」を3つの基本コンセプトとし、史上最もイノベーティブで、世界にポジティブな改革をもたらす大会となる。